

## 1. 実施概要

日 時 2024 年 2 月 27 日(火) 15:00~17:00

実施会場 北海道大学法学部管理棟小会議室（一部オンライン会議システム併用）

参加委員 空井 護 教育部長

山崎 幹根 教育部副部長

小山 里沙 デジタル庁戦略・組織グループ統括官付参事官付企画調整官

瓦本 一大 札幌市総務局広報部広報課長

伊藤 慎時 株式会社道銀地域総合研究所経済調査部長

## 2. 協議事項および協議内容

教育部長より、学生の進路において民間企業への就職が相対的に多くなってきていること、留学生が増えているために大学院修了時点での進路未決定者が一定数存在すること、入学者の状況に関しては社会人枠での学生比率が高まりつつあること、および大学院志願者数ではコロナ禍で一時減っていたものの今般実施の来年度入試において回復傾向が認められることが、資料に基づき説明された。あわせて、専任教員の配置状況と開講科目の配置状況につき説明があり、社会人が増加している中でオンラインや夜間及び土曜日開講科目の扱いを充実させる必要が高まっていること、および学生の利便性を高めるために時間割上での科目の重複を減らす必要があることが述べられた。また、インフラ系民間企業やシンクタンク、市町村、中央省庁など、外部組織との連携のもとに開講している授業科目の現状につき、説明がなされた。

これに対し他の委員から、学生の進路希望としてシンクタンク、コンサルタント志望が強まっていることに関しては、社会的課題への実践的な政策的アプローチを学べる本大学院のカリキュラムと整合性が高いこと、また増加する社会人入学者に関しては、年齢やキャリアの長さを含め多様性に富むため、ひとくくりに教育研究のニーズをまとめて捉えるよりも、より丁寧に見分けておく必要があることが指摘された。また、地方自治体においても業務知識の高度化・専門化に対応する必要性が高まり、大学院での教育研究の重要性が認識されつつあるとの指摘があった。さらに、「理論と実践の架橋」や「文理融合」などの基本理念を反映した本大学院の授業が、公共政策の実務家として多様なアクターと協働する上での有効な土台となっており、特に実践科目やリサーチペーパーの有効性が高いとの指摘がなされた。あわせて、修了生が実務の中で有効と感じている大学院時代の経験は多いため、それらを言語化し、入学を検討する学生たちに提供することの有効性が示唆された。

以上の指摘を受け、教育部長から、コンサルタント等の進路先として学生の人気を集めている業界の実態について、すでに学生に伝える努力を始めているとの補足説明があり、あわせて、外部との連携を深化させつつある点を入学希望者等に伝えてゆくことの有効性ととともに、全学的に見ても社会人リカレント教育の最前線になりつつあることから、この部分への対応を充実させてゆく必要性を強く認識したとの回答がなされた。また、教育部副部長から、外部連携の中で政策が動く現場の魅力を学生に伝えることの重要性を実感した旨の発言があった。